

事例研究～中国ビジネス法務

(第73回)
審査認可手続の簡素化が実施された今、
日系企業が留意すべき点北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

外商投資企業の商務審査認可や工商登記手続について、かねてより中国政府が簡素化の方針を強化している中、近年、各地政府による具体的措置の公布が相次いでいます。今年7月、北京市商務委員会および北京市工商行政管理局が「外商投資企業の届出事項を一本化する取り組みに関する通知」(以下、「通知」という。)を公布し、外商投資企業の変更にかかる行政審査認可の手続のうち5種類について、新たな審査認可および届出の方法が実施されることになりました。今回は「通知」の内容について簡単にご紹介するとともに、その影響と留意点について解説いたします。

◇まず 商務局、次に 工商局 という従来の複雑な手続

M社は、日本本社が北京市に全額出資で設立したサービス業を営む企業である。M社では、董事3人からなる体制を2009年に確立し、このことを会社定款にも記載していた。その後数年間でM社は急速に規模を拡大し、15年には、業務対応上のニーズからM社の董事を5人に増やすことを本社が決定したため、M社の定款を修正する必要性が生じた。本社の正式な決裁を経て、M社は当時の行政審査認可手順に従い、「所在区の商務委員会で商務審査認可を受け」てから、「所在区の工商局で工商変更登記を行う」手続に着手した。

申請時、修正済の定款原本に本社の社長が署名し、本社の社印を押したものをM社より提出するよう商務委員会と工商局からそれぞれ求められた。しかし事前の確認不足から、本社に修正済定款の原本を1部しか依頼しておらず、商務委員会に提出した後は提出用の原本が足りなくなってしまう、工商局での手続ができなくなってしまった。本社に連絡し、修正済定款の原本を急いで再度作成してもらい、ようやく工商局での変更登記手続を完了したが、2週間以上ものタイムロスが生じてしまった。

◇「通知」の主な内容と留意点

「通知」の実施以降は、次に掲げる5種類の変更の審査認可手順が先に商務局、次に工商局から先に工商局、次に商務局へ変わったうえ、工商局への申請書類提出を済ませてからは、その後の商務審査認可の際に、同じ書類を重複して提出する必要がなくなりました。

- (1) (現地法人の) 所在地の変更
- (2) (現地法人の) 社名の変更
- (3) 出資者名の変更

現地法人の株主名を変更する場合に適用。(合併の場合における中国側株主や、日本本社の名称変更に限らず適用)

- (4) 企業の契約定款の修正に関わる 董事会の変更

董事会メンバーの任免のみで、現地法人定款への修正が生じない場合は適用しないが、前述のM社の例のように、現地法人の定款を修正しなければならない場合には適用。

- (5) 中国側出資者の法定代表者(または授權代表、署名権限所有者)の変更

外国の出資者の法定代表者(または授權代表、署名権限所有者)を変更する場合には、従前と変わらず先に商務局、次に工商局の手順が適用されるが、「通知」では商務委員会に提出した申請書類を改めて重複して工商局に提出する必要はないとの規定があり、事実上申請手続が簡素化されている。

◇企業の変更手続きに当たり、今後も十分な事前確認と準備が必要

「通知」によって上記5種類の外商投資企業の変更にかかる審査認可手順が簡素化されたことは、中国現地企業の負担を減らすという観点から歓迎されるものです。ただし、登録資本や総投資額の変更、経営範囲の変更、経営期間や出資割合の変更、合弁・分割などについては、従来からの先に商務局、次に工商局という手順が依然として適用されています。「通知」で簡素化された手順の適用範囲外となる変更については、事前に審査認可の手順を十分に確認し、特に書類の内容、部数がともに所管機関の要請に見合っていることを確かめるよう心がけ、準備不足が原因で申請手続きが滞ることを極力避けたいところです。

成都で科学技術企業急増

8日付の中国共産党機関紙・人民日報(1面)によると、四川省成都市のハイレベル科学技術区で企業進出が進み、2015年の生産額は1277億6000万元、財政総収入は348億8000万元だった。科学技術省国家ハイレベル科学技術区の総合評価では全国4位だった。

また、同区では2015年以来、科学技術関連の起業が急増しており、新たに3800以上の企業が設立された。大学生が始めた企業などへの支援は1000件以上となったという。

今年6月末までに同区で新規に登録した各種企業は1万5122件だった。(北京時事)

武漢光谷生物城、各社の成長率平均30%

中国湖北省武漢市のバイオ産業の集積地「光谷生物城」に進出した各企業の売上高年間成長率が平均30%に上ることが分かった。今年上半年(1~6月)の各社の売上高は500億元で、年間では1000億元(1兆5000億円)に上る見通しだ。5日付湖北日報が伝えた。

光谷生物城は、世界金融危機が発生した2008年に発足した。当時、同市のオプトエレクトロニクス(光電子光学)産業の集積地「光谷」が打撃を受けたため、世界的に金融危機の影響が少なかったバイオ・医薬産業の集積地を造ることにした。産業の多様化によるリスクの分散が目的だった。

「光谷生物城」の面積は30平方キロ。2010年、世界最大製薬会社、米ファイザー社が進出したのを皮切りに、世界上位500社内の製薬会社13社中8社が進出した。「光谷生物城」の各企業の2015年の売上高は800億元に上った。(時事)

重慶の税関検査所、自動車など既に7カ所

中国重慶市口岸服務弁公室は2日、同市の税関検査場(口岸)は7カ所、税関検査所機能を持つ場所が10カ所に上ることを明らかにした。自動車完成車、果物、肉の輸入など国指定の16件の特別機能を担っている。華龍網が伝えた。

税関検査所機能を持つ計17カ所のうち4カ所が「1類口岸」で、江北国言際空港、万州空港、重慶港水運口岸、團結村鉄道口岸。「2類口岸」「3類口岸」は、万州水運口岸、両路寸灘保税港区、西永総合保税區、江北空港保税航空燃料タンクなど。

16件の特別機能は、自動車、チルド水産品、果物、オーストラリア産牛肉、食用水生生物の検査、72時間のトランジットビザ発行サービス、輸出入免税商店の経営など。クロスボーダー電子商取引(EC)向けサービスなど、別に3件の特別機能を試験的に提供している。(時事)

光大集団、四川観光業に100億元投資

中国四川省成都市で5日、同省観光業の商談会「第2回中国(四川)国際観光投資大会」が開かれ、内外の著名企業約100社が参加した。中央政府系複合企業の中国光大集団は、同省観光業に100億元(約1520億円)を投じる方針を明らかにした。中国新聞社が5日伝えた。